

令和6年度 福祉保健部 経営方針

令和6年4月
福祉保健部長 柴田 みどり

1 部・室の基本方針

(1) 部の組織目標	(2) 「まちづくり構想 福知山」で掲げる基本政策・施策の実現、及び行政改革大綱 2022-2026 の取組推進に向けた部内の運営方針
<p>○「まちづくり構想 福知山」</p> <p>基本政策 1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち</p> <p>政策目標 1-2 持続性のある移動手段の確保</p> <p>基本政策 2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、活かし、次世代につないでいくまち</p> <p>政策目標 2-1 防災・減災、災害対策の強化</p> <p>基本政策 3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち</p> <p>政策目標 3-1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造</p> <p>政策目標 3-2 すべての子どもが大切にされる地域づくり</p> <p>基本政策 5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち</p> <p>政策目標 5-2 生涯を通じた身体の健康づくり</p> <p>政策目標 5-3 こころの健康づくり</p> <p>基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち</p> <p>政策目標 6-1 自分らしく暮らせる社会環境の充実</p> <p>政策目標 6-2 地域包括ケアシステムの推進</p> <p>政策目標 6-3 介護サービスの基盤整備</p> <p>基本政策 7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な生き方が活かされるまち</p> <p>政策目標 7-1 働く意欲を支える支援制度の充実</p> <p>○行政改革大綱 2022-2026 「時代の変化を機敏に捉えた、生産性の高い行政経営の確立」</p>	<p>○「まちづくり構想 福知山」</p> <p>政策目標 1-2 施策① 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保</p> <p>政策目標 2-1 施策① 地域防災力の強化と減災対策の推進</p> <p>政策目標 3-1 施策③ 多文化共生とユニバーサル社会の推進</p> <p>政策目標 3-2 施策① 課題を抱える子どもの支援の充実</p> <p>政策目標 5-2 施策① 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ</p> <p>施策② 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進</p> <p>政策目標 5-3 施策① 多世代にわたる精神的不調の予防と早期発見</p> <p>施策② ひきこもり対策の推進</p> <p>政策目標 6-1 施策① 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり</p> <p>施策② 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及</p> <p>政策目標 6-2 施策① 地域の支え合いによる日常生活支援の推進</p> <p>施策③ 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化</p> <p>政策目標 6-3 施策① 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保</p> <p>施策② 認知症の人と、その家族への支援の充実</p> <p>政策目標 7-1 施策② 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化</p> <p>○行政改革大綱 2022-2026 公民連携（PPP）の推進、市民の意見聴取方法の拡充、業務フローの見直し及び標準化、行政手続きのオンライン化の推進、OJTに重心を置いた職員育成、部長マネジメントの機能化と管理監督職のマネジメント力の向上</p>

2 令和6年度の重点目標

No	重点目標	現状認識（重点目標の背景にある現状と課題、社会の動向など）	取組内容及び成果指標	達成状況（年度末評価）	達成度
1	<p>地域福祉のまちづくりの推進</p> <p>（社会福祉課・高齢者福祉課・地域包括ケア推進課・障害者福祉課・健康医療課における重点課題に確実に取り組む）</p>	<p>人口減少や少子高齢化、過疎化の進行により、ひとり暮らし高齢者やひとり親世帯の増加など生活困窮や社会からの孤立などの生活課題が顕在化。</p> <p>地域や家庭が抱える課題は福祉の領域だけに留まらず、医療・介護・福祉・住まい・就労・教育など多面的に必要な支援を考える必要がある。</p> <p>令和4年度末に福祉分野の上位計画として第4次福知山市地域福祉計画を策定。令和2年度の社会福祉法改正を受け、本計画に重層的支援体制整備事業実施計画を包含。</p> <p>令和5年度には、現行計画を改定し、第10次高齢者保健福祉計画、障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画、第3期手話言語及び多様なコミュニケーション促進条例推進計画、第2次自殺対策計画を策定し、各分野の課題や今後の取組の方向性について整理した。</p>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次地域福祉計画・重層的支援体制整備事業実施計画の具現化 ・生活保護・困窮者の自立支援の充実 ・適正な債権管理 ・自殺対策計画の推進 ・障害者福祉の推進（計画の具現化） ・手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例推進計画・あいサポート運動の推進 ・高齢者福祉の推進（第10次高齢者保健福祉計画含む） ・地域包括ケアシステムの深化・推進 ・生活支援・介護予防サービス基盤整備事業の展開 ・第2次健康増進計画の推進 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幸せであると感じている人の割合の上昇 ※地域福祉計画市民アンケート5年毎 令和4年度64.8% ・自殺死亡率（人口10万人対）の減少 令和3年28.5⇒令和4年17.0 ⇒令和5年14.6 ・あいサポーター数の増加 2022年度2,563人 ⇒2023年度2,690人 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉推進委員会を開催し、地域福祉計画の進捗状況を確認した。 ●生活保護：高齢者の死亡による減、有効求人倍率が安定し就労機会が増加している等により保護率は減少した。 ●生活困窮者：新規相談件数69件、支援決定件数7件の支援が終了した。（2025年1月末） ●滞納処分件数：13件（2025年2月末） 債権管理業務を円滑に行うため「債権管理の手引き」の改正等に関する研修会を開催した。 ●自殺対策協議会を2回開催し、自殺対策計画を推進する各課の取り組みを確認した。 ●障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画に基づいて事業を実施し、自立支援協議会にて進捗管理を実施。各分野で活動していた会議体を自立支援協議会部会と位置づけ、活性化を図った。 ●手話言語・障害のある人の多様なコミュニケーション施策推進会議を3回開催し、計画の進捗管理を実施。 ●第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の推進に向け、高齢者対策協議会で計画の評価及び進行管理を実施。 ●重層的支援体制整備事業実施計画に基づき、包括的相談支援、多機関協働事業、支援者の人材育成を実施。 ●9つの地域包括支援センターを中心に、医療介護福祉の専門職から地域住民まで幅広いネットワークで地域包括ケアシステムを推進。 ●社会福祉協議会と共に支え合いの仕組みづくりに取り組み、〇団体の後方支援 	C

				<p>を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次健康増進計画に基づく、各種健康づくり事業を実施。身体活動の活性化、食生活の改善、健診受診の促進等に取り組んだ。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺死亡率(人口10万対) 17.0(2022年)⇒17.24(暫定値2024年) ・あいサポーター数の増加 (2024年度:2,851人) 	
2	<p>市長推進施策の着実な実施</p> <p>障害のある人の自立生活支援 (障害者雇用1000人のまちプロジェクト含めた展開) 「福祉あんしん総合センター」の機能充実、認知症対策をはじめフレイルチェック、介護予防対策の総合的推進 アクティブシティ・高血圧制圧のまちプロジェクト 介護人材確保・定着支援</p>	<p>障害のある人が、地域で安心して生活できるよう、地域の事業者や関係機関と連携し、地域での生活を地域全体で支える体制の整備と障害福祉サービス等の充実が必要。複雑・複合化した課題を抱える地域住民ニーズに対する重層的支援体制整備の充実が求められている。</p> <p>継続した運動をしている人の割合が低下。 市民アンケート 平成27年度:46.6% ⇒令和2年度:43.5% 国や府に比較し、高血圧による治療を受けている人が多い状況。 介護人材不足により一部の介護サービスの供給ができない状況。</p>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターの機能充実と地域生活支援拠点の充実 ・「福祉あんしん総合センター」による地域包括支援センターの後方支援の充実、関係機関との連携・協働強化による認知症対策、介護予防対策の推進 ・アクティブシティ推進事業の推進(KENPOSの活用)、高血圧制圧のまちプロジェクトの推進による生活習慣病予防の実施 ・介護人材確保・定着支援の推進 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各支援策の利用実績 	<p>●基幹相談支援センターでは、各関係支援機関と連携し、緊急ケースや困難ケースに協同的に対応する体制を構築し、相談支援件数も増加している。 (相談件数:件数88件 延195件) 地域生活支援拠点の充実に向けて、事業所に対し説明会を実施</p> <p>●不足する介護人材の確保・育成・定着を図るため、各種研修補助や定着支援金等を継続して実施。また、外国人材定着支援金を新たに実施(事業申請者数52人)。</p> <p>●「福祉あんしん総合センター」による多職種連携、認知症対策、家族介護者支援の推進</p> <p>【成果指標】</p> <p>認知症上位サポーター活動者数(延人数):157人 多職種による市民啓発講演(看取り劇)参加者数:541人 ・健康支援アプリ「福知山 KENPOS」を活用した健康づくり事業、市民病院と連携した高血圧予防の事業を全市で展開。 (福知山 KENPOS 登録者:7,200人)</p>	C

3	<p>災害時ケアプラン作成を通じた地域防災対応の推進</p>	<p>避難行動要支援者名簿登録者 3, 213人のうち 災害リスクあり1, 837人 令和3、4年度に自治会や地域の福祉専門職と連携し、災害時ケアプラン33件をモデル的に作成、令和5年度は84件を作成した。</p>	<p>【取組内容】 ・令和6年度も地域とともに自助・共助・公助による計画作成、移送支援・避難所でのサポートについても提案型事業を活用して計画作成</p> <p>【成果指標】 ・令和3、4、5年度作成ケースのモニタリング実施率、災害時ケアプラン作成件数</p>	<p>●庁内多部署、多機関と連携したプラン作成と運用、避難訓練の実施、サポーターの養成。(プラン54件作成、訓練実施3回実施、サポーター研修移送31人・避難生活24人登録)</p>	C
4	<p>市職員として新たな自治意識を持ち、危機意識や人権感覚の基礎を築き、セクションにこだわらず前向きに行動する職員の育成</p>	<p>市民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制整備をめざした人材の育成</p>	<p>【取組内容】 ・「人権感覚」「危機意識」「経営感覚」「つながり感覚」を持った職員の育成</p> <p>【成果指標】 ・参加型の職員人権研修各課4回以上実施</p>	<p>部内各課における人権研修をそれぞれ4回以上実施 部内共通テーマ「子どもの人権」 人権保育基本指針を活用した研修に取り組んだ</p>	C

【達成度】

区分	達成の度合	定量的な判断基準	定性的な判断基準
A	目標を著しく上回る成果をもって達成	達成水準に対して 150%以上の成果	期待を大幅に上回る成果
B	目標を上回る達成	達成水準に対して 110%以上の成果	期待以上の成果を挙げた
C	目標通りに達成	達成水準通り（100%）の成果	ほぼ期待通りの成果を挙げた
D	目標を未達成	達成水準に対して 100%未満 複数の成果目標に対して一部未達成	期待通りの成果に至らなかった
E	目標を著しく未達成	達成水準に対して 50%未満	期待を大幅に下回る結果

3 所管部署が関与する庁内推進組織

推進組織の名称	役割等	所管事項（概要）	令和6年度取組内容	進捗状況（事務局課のみ記載）
医療・介護・福祉総合ビジョン推進会議	事務局 （健康医療課・高齢者福祉課 地域包括ケア推進課 福知山市民病院）	医療介護福祉の横連携の調整 地域包括ケアの実現	市民病院と連携した健康づくりの推進 （高血圧予防） 官民協働での介護予防事業の実施 終末期の取り組み（市民啓発・関係者研修等） 市、府、医師会の三者共催による市民向け講座や、 中学校区単位の体験型講座を実施予定	年間計画に基づき各事業実施中
アクティブシティ庁内戦略会議	事務局 （健康医療課）	健康意識の醸成 運動やスポーツによる市民の 心身の健康増進	部署を超えた啓発イベント・KENPOSアプリ 活用	年間計画に基づき各事業実施中 随時、庁内戦略会議を開催
オレンジネットワークチーム会議	事務局 （地域包括ケア推進課）	関係機関の横連携の調整 権利擁護支援の普及 重層的支援体制整備推進	権利擁護支援の啓発・オレンジネットワーク会議 オレンジネットワークを2回/年開催予定 1回/月 オレンジネットワークチーム会議を 開催 必要に応じて関係機関による個別ケース会議を 開催	年間計画に基づき各事業実施中
災害時ケアプラン庁内推進プロジェクト	合同事務局 （危機管理室・福祉保健部）	災害時要配慮者の災害時ケア プラン作成の推進	災害時ケアプラン作成（100件）及び作成され た計画の運用を本格的に実施する。 昨年度までに作成したプランのモニタリング	年間計画に基づき各事業実施中